



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 三菱電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 柵山 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 船尾 英司

TEL 03-3218-2332

四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	927,077	△6.2	59,704	9.3	61,009	△9.2	42,914	△7.3
28年3月期第1四半期	988,440	8.5	54,632	△7.9	67,177	△1.0	46,317	7.7

(注)四半期包括利益 29年3月期第1四半期 △64,136百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 72,926百万円 (78.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	19.99	—
28年3月期第1四半期	21.57	—

(注)希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,847,297	1,832,115	1,738,541	45.2
28年3月期	4,059,941	1,937,503	1,838,773	45.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	18.00	27.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。
(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,960,000	△5.0	90,000	△29.1	100,000	△24.8	70,000	△24.7	32.61
通期	4,180,000	△4.9	235,000	△22.0	255,000	△19.9	175,000	△23.4	81.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	2,147,201,551 株	28年3月期	2,147,201,551 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,055,501 株	28年3月期	415,396 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	2,146,625,479 株	28年3月期1Q	2,146,811,024 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 平成29年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示していません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	11
(1) 業績概要	12
(2) 部門別売上高	12
(3) 部門別営業利益	12
(4) 部門別海外売上高	12
(5) 売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額	12
4. 連結決算概要	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成 28 年度第 1 四半期の概況（連結）

①全般の概況

当四半期（平成28年4月から平成28年6月までの3ヵ月）の経営環境は、中国をはじめ東アジアの緩やかな景気減速が続き、日本においては個人消費に弱い動きがみられた一方、米国では堅調な景気拡大、欧州では緩やかな回復基調で推移しました。また、為替については、前年比円高で推移し、6月末にはイギリスのEU離脱に関する国民投票結果を背景として円高が急進しました。

かかる中、当四半期の連結売上高は、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門及び電子デバイス部門の減収などにより、全体では前年同期比94%の9,270億円となりました。

連結営業利益は、重電システム部門、家庭電器部門の増益などにより、全体では前年同期比109%の597億円となりました。

＜連結＞売上高	9,270 億円	（前年同期比 94%）
営業利益	597 億円	（前年同期比 109%）
税引前四半期純利益	610 億円	（前年同期比 91%）
当社株主に帰属する 四半期純利益	429 億円	（前年同期比 93%）

②セグメント別の状況

重電システム	売上高	2,380 億円	（前年同期比 101%）
	営業利益	39 億円	（前年同期比 105 億円増）
<p>社会インフラ事業は、国内・海外の交通事業の減少などにより、受注は前年同期を下回りましたが、国内電力事業及び海外交通事業の増加などにより、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、受注は前年同期並みとなりましたが、円高の影響などにより、売上は前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 101%となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比 105 億円の増加となりました。</p>			
産業メカトロニクス	売上高	3,022 億円	（前年同期比 92%）
	営業利益	324 億円	（前年同期比 104 億円減）
<p>FAシステム事業は、海外での製造業の設備投資の減速や、国内での製造業の設備投資等の需要停滞に加え、熊本地震や円高の影響もあり、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>自動車機器事業は、欧州等の新車販売市場が好調に推移しましたが、円高の影響などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 92%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 104 億円の減少となりました。</p>			

情報通信システム	売上高	735 億円	(前年同期比 77%)
	営業利益	△31 億円	(前年同期比 14 億円悪化)
<p>通信システム事業は、当年度初めの関係会社の譲渡や通信インフラ機器の減少などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、ITインフラサービス事業の減少により、売上は前年同期を下回りました。</p> <p>電子システム事業は、防衛システム事業の減少などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 77%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 14 億円の悪化となりました。</p>			
電子デバイス	売上高	390 億円	(前年同期比 59%)
	営業利益	9 億円	(前年同期比 113 億円減)
<p>電子デバイス事業は、通信用光デバイス等の需要増加により、受注は前年同期を上回りましたが、パワー半導体の減少に加え、熊本地震や円高の影響もあり、売上は前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 59%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 113 億円の減少となりました。</p>			
家庭電器	売上高	2,619 億円	(前年同期比 103%)
	営業利益	317 億円	(前年同期比 155 億円増)
<p>家庭電器事業は、円高の影響はありましたが、国内向け家庭用・業務用空調機器や、欧州向け空調機器の増加などにより、売上は前年同期比 103%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比 155 億円の増加となりました。</p>			
その他	売上高	1,563 億円	(前年同期比 96%)
	営業利益	26 億円	(前年同期比 17 億円増)
<p>資材調達の関係会社での減少などにより、売上は前年同期比 96%となりました。</p> <p>営業利益は、コスト改善などにより、前年同期比 17 億円の増加となりました。</p>			

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当四半期末の総資産残高は、前年度末比 2,126 億円減少の 3 兆 8,472 億円となりました。現金及び預金等が 209 億円増加し、棚卸資産が受注工事の進捗に伴い仕掛品を中心に 354 億円増加した一方、売掛債権が回収等により 2,442 億円減少したことがその主な要因です。

負債の部は、借入金・社債残高が前年度末比 5 億円減少の 4,034 億円、借入金比率は 10.5%（前年度末比+0.5 ポイント）となりました。また、退職給付引当金が株価下落等に伴う年金資産の減少等により 219 億円増加した一方、支払手形及び買掛金が 818 億円、その他の流動負債が 407 億円それぞれ減少したこと等により、負債残高は前年度末比 1,072 億円減少の 2 兆 151 億円となりました。

資本の部は、当社株主に帰属する四半期純利益 429 億円の計上による増加はあったものの、配当金の支払い 386 億円による減少、為替円高・株価下落等を背景としたその他の包括利益累計額の減少 1,035 億円等により、株主資本は前年度末比 1,002 億円減少の 1 兆 7,385 億円、株主資本比率は 45.2%（前年度末比△0.1 ポイント）となりました。

当四半期の営業キャッシュ・フローは、1,092 億円の収入となり、前年同期比 92 億円の収入増加となりました。また、投資キャッシュ・フローは 226 億円の支出となり、前年同期比では有価証券等の売却収入の増加等により 172 億円の支出減少となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは 865 億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、411 億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①平成 28 年度（平成 29 年 3 月期）第 2 四半期累計期間及び通期の業績見通し

現時点での平成 28 年度の業績見通しは、欧州・アジア通貨を中心とした円高の進行などにより、産業メカトロニクス部門、重電システム部門などで前回予想値を下回ることが見込まれるため、平成 28 年 4 月 28 日に公表した第 2 四半期累計期間及び通期の業績予想値を修正いたします。

<平成 29 年 3 月期第 2 四半期累計期間 連結業績予想値の修正>

<連結>	前回(4月28日公表)	今回
売上高	1兆9,900億円	1兆9,600億円 (前年同期比 95%)
営業利益	950億円	900億円 (前年同期比 71%)
税引前四半期純利益	1,150億円	1,000億円 (前年同期比 75%)
当社株主に帰属する 四半期純利益	850億円	700億円 (前年同期比 75%)

<平成 29 年 3 月期通期 連結業績予想値の修正>

<連結>	前回(4月28日公表)	今回
売上高	4兆2,800億円	4兆1,800億円 (前年度比 95%)
営業利益	2,600億円	2,350億円 (前年度比 78%)
税引前当期純利益	2,800億円	2,550億円 (前年度比 80%)
当社株主に帰属する 当期純利益	2,000億円	1,750億円 (前年度比 77%)

②事業等のリスク

今回公表する業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績に影響を及ぼすリスク等のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ア. 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- イ. 為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。
- ウ. 株式相場
株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。
- エ. 製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- オ. 資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。
- カ. 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
- キ. 環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ク. 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

- ケ. 訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- コ. 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- サ. 事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- シ. 情報セキュリティー
当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ス. 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- セ. テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表

連結

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年度末 A (平成28年3月31日)	当年度 第1四半期末 B (平成28年6月30日)	B-A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,551,863	2,392,168	△159,695
現金及び預金等	574,170	595,138	20,968
受取手形及び売掛金	1,035,168	791,535	△243,633
棚卸資産	644,127	679,555	35,428
その他の流動資産	298,398	325,940	27,542
長期売掛債権	4,661	4,069	△592
投資等	537,706	486,280	△51,426
有形固定資産	712,599	705,091	△7,508
その他の資産	253,112	259,689	6,577
資 産 計	4,059,941	3,847,297	△212,644
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,507,943	1,386,252	△121,691
注1. 短期借入金	116,532	117,404	872
支払手形及び買掛金	773,714	691,854	△81,860
その他の流動負債	617,697	576,994	△40,703
注1. 社債及び長期借入金	287,507	286,085	△1,422
退職給付引当金	229,750	251,655	21,905
その他の固定負債	97,238	91,190	△6,048
負 債 計	2,122,438	2,015,182	△107,256
(資 本 の 部)			
株 主 資 本	1,838,773	1,738,541	△100,232
資本金	175,820	175,820	—
資本剰余金	211,999	211,931	△68
連結剰余金	1,502,027	1,506,300	4,273
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	△50,699	△154,288	△103,589
自己株式	△374	△1,222	△848
非支配持分	98,730	93,574	△5,156
資 本 計	1,937,503	1,832,115	△105,388
負 債 ・ 資 本 計	4,059,941	3,847,297	△212,644
注1. 借入金・社債残高	404,039	403,489	△550
注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
為替換算調整額	39,847	△20,943	△60,790
年金負債調整額	△184,231	△199,069	△14,838
有価証券未実現損益	93,742	65,816	△27,926
デリバティブ未実現損益	△57	△92	△35

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第1四半期 A (自 27.4.1 至 27.6.30)		当年度 第1四半期 B (自 28.4.1 至 28.6.30)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売上高	988,440	100.0	927,077	100.0	△61,363	94
売上原価	691,048	69.9	627,503	67.7	△63,545	91
販売費及び一般管理費	242,760	24.6	239,870	25.9	△2,890	99
営業利益	54,632	5.5	59,704	6.4	5,072	109
営業外収益	17,215	1.8	26,540	2.9	9,325	154
受取利息及び配当金	3,034	0.3	2,861	0.3	△173	94
持分法利益	5,049	0.5	3,587	0.4	△1,462	71
雑収益	9,132	1.0	20,092	2.2	10,960	220
営業外費用	4,670	0.5	25,235	2.7	20,565	540
支払利息	926	0.1	759	0.1	△167	82
雑損失	3,744	0.4	24,476	2.6	20,732	654
税引前四半期純利益	67,177	6.8	61,009	6.6	△6,168	91
法人税等充当額	17,498	1.8	14,760	1.6	△2,738	84
四半期純利益	49,679	5.0	46,249	5.0	△3,430	93
非支配持分帰属損益	3,362	0.3	3,335	0.4	△27	99
当社株主に帰属する 四半期純利益	46,317	4.7	42,914	4.6	△3,403	93

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第1四半期 A (自 27.4.1 至 27.6.30)	当年度 第1四半期 B (自 28.4.1 至 28.6.30)	前年同期比 B-A
四 半 期 純 利 益	49,679	46,249	△3,430
その他の包括利益(△損失) — 税 効 果 調 整 後 為 替 換 算 調 整 額	5,531	△67,544	△73,075
年 金 負 債 調 整 額	10,872	△14,840	△25,712
有 価 証 券 未 実 現 損 益	6,807	△27,967	△34,774
デリバティブ未実現損益	37	△34	△71
合 計	23,247	△110,385	△133,632
四半期包括利益(△損失)	72,926	△64,136	△137,062
非支配持分帰属 四半期包括利益(△損失)	3,904	△3,461	△7,365
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	69,022	△60,675	△129,697

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 第1四半期 A (自 27.4.1 至 27.6.30)	当年度 第1四半期 B (自 28.4.1 至 28.6.30)	B-A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益	49,679	46,249	△3,430
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1)有形固定資産減価償却費等	31,754	29,083	△2,671
(2)受取手形及び売掛金の減少	200,224	202,504	2,280
(3)棚卸資産の減少(△増加)	△53,769	△64,909	△11,140
(4)支払手形及び買掛金の増加(△減少)	△84,802	△66,841	17,961
(5)その他	△43,167	△36,868	6,299
営業活動により増加した純キャッシュ	99,919	109,218	9,299
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△39,169	△34,291	4,878
2. 固定資産売却収入	707	1,413	706
3. 有価証券等の取得(取得時現金控除後)	△1,006	△1,010	△4
4. 有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	1,281	15,315	14,034
5. その他	△1,779	△4,110	△2,331
投資活動に投入した純キャッシュ	△39,966	△22,683	17,283
I + II フリー・キャッシュ・フロー	59,953	86,535	26,582
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達額	—	45	45
2. 社債及び長期借入金の返済額	△2,818	△3,049	△231
3. 短期借入金の増加(△減少)	△1,421	2,570	3,991
4. 配当金の支払	△38,642	△38,642	0
5. 自己株式の取得	△16	△1,097	△1,081
6. その他	△779	△954	△175
財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ	△43,676	△41,127	2,549
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	2,694	△24,440	△27,134
V 現金及び預金等純増加額	18,971	20,968	1,997
VI 現金及び預金等期首残高	568,517	574,170	5,653
VII 現金及び預金等期末残高	587,488	595,138	7,650

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期 (自 27.4.1 至 27.6.30)		当年度 第1四半期 (自 28.4.1 至 28.6.30)		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	236,681	△6,666	238,051	3,926	1,370	10,592	101
産業メカトロニクス	328,350	42,867	302,227	32,421	△26,123	△10,446	92
情報通信システム	95,409	△1,755	73,525	△3,179	△21,884	△1,424	77
電子デバイス	66,117	12,332	39,080	959	△27,037	△11,373	59
家庭電器	254,092	16,244	261,925	31,786	7,833	15,542	103
その他	163,190	903	156,390	2,643	△6,800	1,740	96
計	1,143,839	63,925	1,071,198	68,556	△72,641	4,631	94
消去他	△155,399	△9,293	△144,121	△8,852	11,278	441	—
連結合計	988,440	54,632	927,077	59,704	△61,363	5,072	94

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

【所在地別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期		当年度 第1四半期		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	758,371	26,815	694,715	17,946	△63,656	△8,869	92
北米	112,155	1,076	102,125	3,613	△10,030	2,537	91
アジア	289,551	29,018	261,776	29,394	△27,775	376	90
欧州	104,298	4,202	110,693	4,151	6,395	△51	106
その他	12,276	207	11,007	443	△1,269	236	90
計	1,276,651	61,318	1,180,316	55,547	△96,335	△5,771	92
消去	△288,211	△6,686	△253,239	4,157	34,972	10,843	—
連結合計	988,440	54,632	927,077	59,704	△61,363	5,072	94

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

【向先地域別売上高】

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期 A		当年度 第1四半期 B		増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
	比率(%)	比率(%)				
日本	499,505	50.5	471,588	50.9	△27,917	94
北米	112,816	11.4	101,529	10.9	△11,287	90
アジア	256,604	26.0	230,218	24.8	△26,386	90
欧州	97,868	9.9	103,496	11.2	5,628	106
その他	21,647	2.2	20,246	2.2	△1,401	94
海外	488,935	49.5	455,489	49.1	△33,446	93
連結合計	988,440	100.0	927,077	100.0	△61,363	94

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

3. 補足情報

平成28年7月28日
三菱電機株式会社

平成28年度 第1四半期 連結決算について

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高
- (3) 部門別営業利益
- (4) 部門別海外売上高
- (5) 売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額

(1) 業績概要

<連結>

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	平成27年度			平成28年度		
	第1四半期	第2四半期 (累計)	通期	第1四半期	第2四半期 (累計)計画	通期計画
売上高	9,884 (109)	20,632 (105)	43,943 (102)	9,270 (94)	19,600 (95)	41,800 (95)
営業利益	546 (92)	1,270 (105)	3,011 (95)	597 (109)	900 (71)	2,350 (78)
税引前当期 (四半期)純利益	671 (99)	1,330 (91)	3,184 (99)	610 (91)	1,000 (75)	2,550 (80)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	463 (108)	929 (95)	2,284 (97)	429 (93)	700 (75)	1,750 (77)

(2) 部門別売上高

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	平成27年度			平成28年度		
	第1四半期	第2四半期 (累計)	通期	第1四半期	第2四半期 (累計)計画	通期計画
重電システム	2,366 (106)	5,237 (104)	12,646 (103)	2,380 (101)	5,200 (99)	12,100 (96)
産業メカトロニクス	3,283 (111)	6,615 (109)	13,219 (103)	3,022 (92)	6,100 (92)	12,500 (95)
情報通信システム	954 (103)	2,240 (90)	5,611 (100)	735 (77)	2,000 (89)	4,600 (82)
電子デバイス	661 (129)	1,232 (116)	2,115 (89)	390 (59)	800 (65)	1,700 (80)
家庭電器	2,540 (108)	5,111 (107)	9,820 (104)	2,619 (103)	5,300 (104)	10,200 (104)
その他	1,631 (97)	3,384 (96)	7,077 (96)	1,563 (96)	3,200 (95)	6,900 (97)
計	11,438 (107)	23,821 (104)	50,490 (101)	10,711 (94)	22,600 (95)	48,000 (95)
消去	△1,553	△3,188	△6,546	△1,441	△3,000	△6,200
連結合計	9,884 (109)	20,632 (105)	43,943 (102)	9,270 (94)	19,600 (95)	41,800 (95)

(3) 部門別営業利益

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	平成27年度			平成28年度		
	第1四半期	第2四半期 (累計)	通期	第1四半期	第2四半期 (累計)計画	通期計画
重電システム	△66 (－)	37 (30)	503 (69)	39 (－)	50 (133)	490 (97)
産業メカトロニクス	428 (122)	839 (127)	1,591 (109)	324 (76)	580 (69)	1,240 (78)
情報通信システム	△17 (－)	△38 (－)	149 (79)	△31 (－)	△40 (－)	80 (53)
電子デバイス	123 (320)	163 (210)	168 (56)	9 (8)	0 (－)	30 (18)
家庭電器	162 (76)	331 (94)	638 (118)	317 (196)	400 (121)	630 (99)
その他	9 (53)	73 (89)	236 (99)	26 (293)	60 (81)	180 (76)
計	639 (94)	1,407 (104)	3,288 (95)	685 (107)	1,050 (75)	2,650 (81)
消去他	△92	△137	△276	△88	△150	△300
連結合計	546 (92)	1,270 (105)	3,011 (95)	597 (109)	900 (71)	2,350 (78)

(4) 部門別海外売上高

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	平成27年度			平成28年度
	第1四半期	第2四半期(累計)	通期	第1四半期
重電システム	1,070 (113)	2,216 (111)	4,589 (99)	983 (92)
産業メカトロニクス	2,011 (119)	3,908 (114)	7,555 (103)	1,782 (89)
情報通信システム	40 (234)	125 (201)	463 (264)	27 (68)
電子デバイス	271 (110)	520 (103)	985 (95)	221 (82)
家庭電器	1,459 (112)	2,733 (112)	4,996 (105)	1,505 (103)
その他	36 (72)	73 (75)	141 (76)	34 (94)
連結合計	4,889 (115)	9,577 (112)	18,731 (103)	4,554 (93)
海外売上高比率	49.5%	46.4%	42.6%	49.1%

(5) 売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		平成27年度			平成28年度	
		第1四半期	第2四半期(累計)	通期	第1四半期	第2四半期以降
売上計上 レート	米ドル	121円	122円	121円	111円	105円
	ユーロ	133円	135円	133円	125円	115円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上増 約540億円	売上増 約830億円	売上増 約600億円	売上減 約590億円	/
	内 米ドル	約260億円増	約400億円増	約470億円増	約130億円減	
	内 ユーロ	約30億円減	約40億円減	約140億円減	約100億円減	

4. 連結決算概要

連結

平成28年7月28日
三菱電機株式会社

平成28年度 第1四半期 連結決算概要

(単位:億円)

摘 要	前 年 度 第 1 四 半 期 A (自 27.4.1 至 27.6.30)	当 年 度 第 1 四 半 期 B (自 28.4.1 至 28.6.30)	前年同期比	
			B - A	B/A(%)
売 上 高	9,884	9,270	△613	94
営 業 利 益	546	597	50	109
税 引 前 四 半 期 純 利 益	671	610	△61	91
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	463	429	△34	93
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	21円57銭	19円99銭	△1円58銭	93

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は218社です。